

ご案内 株主様ご優待制度について

株主様の日頃のご支援に感謝し、当社株式への投資の魅力を高め、長期的に当社株式を保有していただける株主様を増やしていくことを目的として、当社の各店舗でご利用ができる「株主様お買物優待券」を贈呈いたしております。

1 所有株式数に応じた株主優待

贈呈回数	基準日	対象となる株主様	持株数	額面	贈呈枚数	優待額	ご利用有効期間
年2回	3月末	基準日の 当社株主名簿に 記録された株主様	100株～499株	500円	2枚	1,000円分	半年 (6ヵ月) A期間
			500株～999株	500円	4枚	2,000円分	
			1,000株～9,999株	500円	10枚	5,000円分	
9月末			10,000株以上	500円	50枚	25,000円分	半年 (6ヵ月) B期間
			100株～499株	500円	4枚	2,000円分	
			500株～999株	500円	6枚	3,000円分	
			1,000株～9,999株	500円	10枚	5,000円分	
			10,000株以上	500円	50枚	25,000円分	

2 保有期間に応じた株主優待

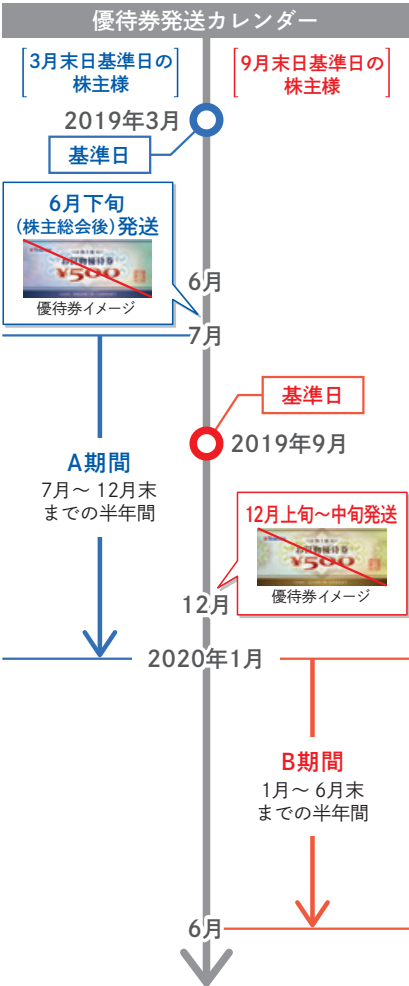
贈呈回数	基準日	対象となる株主様 ※いずれも同一株主番号で 記録された株主様	持株数	額面	贈呈枚数	優待額	ご利用有効期間
年2回	3月末	1年以上2年未満の継続保有 半期ベースの当社株主名簿に 連続3・4回記録	100株以上 1年以上 2年未満保有	500円	3枚	1,500円分	半年 (6ヵ月) A期間
		2年以上継続保有 半期ベースの当社株主名簿に 連続5回以上記録	100株以上 2年以上保有	500円	4枚	2,000円分	
	9月末	1年以上継続保有 半期ベースの当社株主名簿に 連続3回以上記録	100株以上 1年以上保有	500円	1枚	500円分	半年 (6ヵ月) B期間

●優待券の贈呈枚数は1にに応じた枚数となり、かつ2の条件に達している場合は**合算された枚数**となります。

●2の保有期間に応じた株主優待は、毎年3月31日現在および9月30日現在の当社株主名簿に連続して3回以上同一株主番号にて記録された株主様を対象といたします。
下記の「注1.」「注2.」の事項に該当する場合、当社株主名簿への同一株主番号による記録の連続性が途切れるため、保有期間に応じた株主優待の対象となりませんのでご注意ください。
注1. 証券会社の貸株サービスをご利用されている場合。
注2. ご所有の株式をすべて売却し3月および9月の権利付最終売買日までに買い戻した場合。

利用条件

- お買上金額1,000円(税込)ごとに1枚(500円)の優待券が利用可能。
- 1回のお買物で、最大54枚まで利用可能。
(ご利用にあたっての詳細は、株主様お買物優待券の裏面をご確認ください。)



第42期 株主通信

2018年4月1日から2019年3月31日まで

株式会社ヤマダ電機



株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

ここに第42期(2018年4月1日～2019年3月31日)株主通信をお届けいたします。

当社は、1973年に個人電気店として創業、経営理念に「創造と挑戦」「感謝と信頼」を掲げ、企業の成長と発展のために常にイノベーションを発揮し続けてまいりました。

これからも家電業界のリーディングカンパニーとして、様々なステークホルダーの皆様との信頼関係を築くと共に、家電販売だけに頼らない新しい収益モデルへの改革の継続、ネットと店舗網、物流網の強みを活かしたネット販売の強化・推進と店舗の融合等、これまでの取り組みを継続して実践し、新たな「ハウスライフIoTネットワークソリューションビジネス」へのシフトを推進してまいります。

今後とも皆様のお力を拝借させていただきたいと思っております。引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長 山田 昇



事業の概況

当社グループが属する家電流通業界において、今夏は、全国各地での災害や酷暑に加え、各災害復旧等に伴う慢性的な人手不足も重なり、売上や利益に大きな影響を及ぼしました。しかし、主要商品を中心とした堅調な買い替え需要の下支えにより、売上は堅調に推移したと推察されます。

このような家電市場を背景に、当社は、全国店舗ネットワークや6,000万件を超す各種会員のビッグデータの分析と活用による新たなサービスを開拓し、持続的成長・発展のため、様々な挑戦を続けてまいりました。

その中でも、「住宅設備機器事業部」については、2017年よりスタートした新業態店舗『家電住まいる館』の開発を継続し、2019年3月末までに74店舗(今期:54店舗)を改装オープンしました。

また、住宅商品開発強化と全国店舗統廃合ネットワークの一体となる営業効率向上強化による利益最大化のため、2018年4月1日付の株式会社ナカヤマの吸収合併(リフォーム事業の拡大)や2018年10月1日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム(現:株式会社ヤマダホームズ)を存続会社とする4社合併を行いました。また、家電・リフォームに加え、「家電住まいる館」の展開にあわせ、家具・インテリア関連のSPA商品の開発の推進や株式会社大塚家具との業務提携(2019年2月)、株式会社家守りホールディングスとの資本業務提携(2019年2月)を行い、「住宅まるごと提案」の拡充を図りました。

その他の取り組みとして、当社直営ネットショップ「ヤマダウェブコム」に加え、2017年8月の「Yahoo!ショッピング」への出店に続き、今期は、「楽天市場」(2018年7月)、「Wowma!」(2018年10月)に出店し、ネットと店舗網、物流網の強みを活かしたネット販売の強化・推進と店舗の融合を図りました。また、パーソナル少額短期保険株式会社(現:株式会社ヤマダ少額短期保険)の株式取得(2018年8月)や株式会社ヤマダライフ保険の設立(2018年8月)による「金融事業」の拡大、株式会社スリーダムとの合併会社「ソーシャルモビリティ株式会社」の設立(2018年12月)やインバウンド向け決済「WeChatPay」の全国展開とキャッシュレス決済方法「PayPay」、「LINE Pay」の多様化等を推進し、利便性やCSの向上を図りつつ、新たなビジネスモデルの構築につながる将来に向けた種まきを行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高16,005億円(前年同期比1.7%増)、営業利益278億円(前年同期比28.1%減)、経常利益368億円(前年同期比22.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益146億円(前年同期比50.7%減)となり、前年同期比につきましては、減益となりました。その主な要因は、第2四半期連結累計期間に実施した取り組み等(連結決算ハイライトPOINT1の①②をご参照)による販売費及び一般管理費の増加、為替差損の発生によるものです。

なお、第3・4四半期連結会計期間(2018年10月1日～2019年3月31日)は、新しい収益モデルへの改革の成果が表れ、経常利益ベースで大幅な改善が図られ、概ね計画通りに推移いたしました。

POINT 1

2019年秋の消費税率引き上げや2020年東京オリンピック後における個人消費の急激な鈍化へ対応するため、家電事業強化として新しい収益モデルへの改革(以下ご参照)を第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)に実施しました。

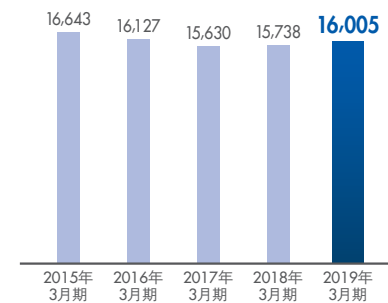
- ① バーチャルとリアルの融合による交叉比率向上を目指したセルアウトへの改革の実施。
- ② 既存の家電住まいる館の様々な効果検証に基づく最適化・最大化された新フォーマットへの再改装、再々改装の実施。

POINT 2

第2四半期連結累計期間に実施した新しい収益モデルへの改革の成果が表れ、第3・4四半期連結会計期間(2018年10月1日～2019年3月31日)は、売上総利益が飛躍的に改善、経常利益率も第2四半期連結累計期間の1.3%から3.3%へ大幅な改善が図られ、概ね計画通りに推移いたしました。

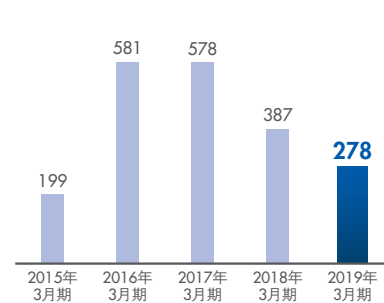
売上高

(単位:億円)



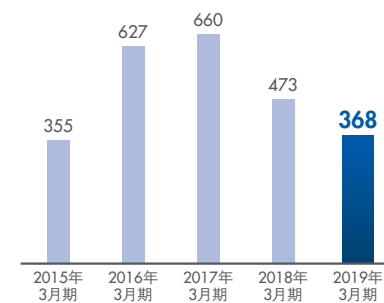
営業利益

(単位:億円)



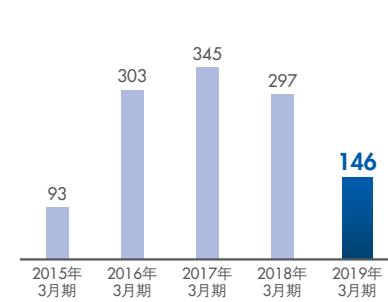
経常利益

(単位:億円)



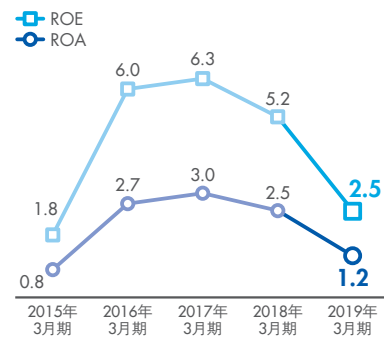
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:億円)



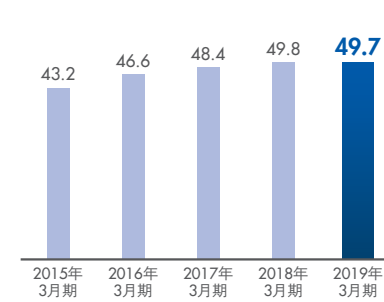
ROE、ROA

(単位:%)



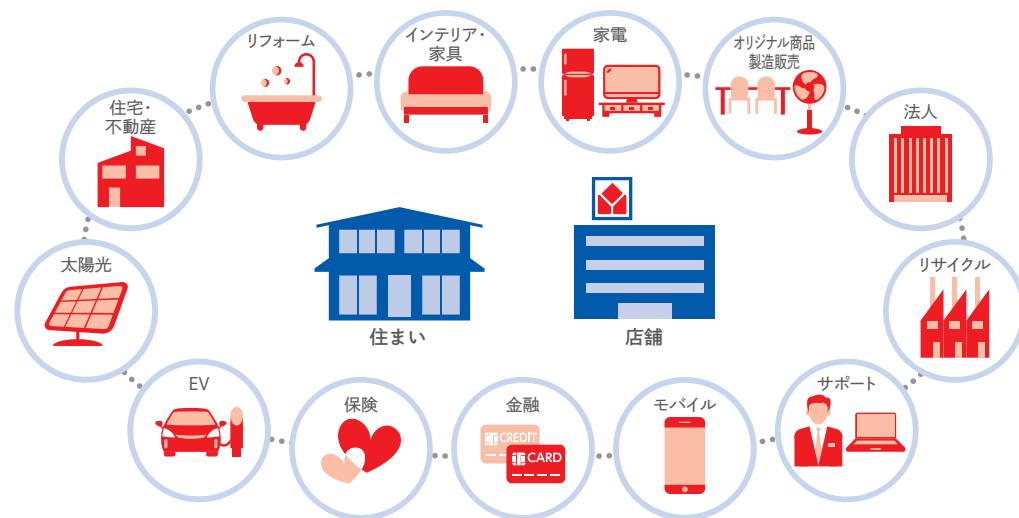
自己資本比率

(単位:%)



■ ハウスライフIoTネットワークソリューションビジネスへ

当社は、「日本最大級のネットワーク・サービスのIoT企業」という長期ビジョンのもと、家電オンリーのビジネスから、新たな「ハウスライフIoTネットワークソリューションビジネス」へのシフトを推進しております。



Pick Up

「家電から快適住空間」をトータルコーディネート 「家電住まいる館」を拡充へ

家電住まいる館のコンセプトは、「家電から快適住空間」をトータルコーディネート提案する店。家電をはじめ、家具やインテリア、生活雑貨、日用品、医薬品、リフォーム、注文住宅までを取り扱っています。例えばテレビを購入しようとしているお客様に、こんなソファでテレビを見るとより楽しく快適になる、照明を調整すると番組がさらに楽しめるといった提案ができるのが強みです。

インテリアについては、企画から製造までを行うSPA商品の開発・販売が始まっており、商品ラインナップのオリジナリティが高まっています。

ヤマダ電機グループにはリフォームやハウスメーカー、住宅設備メーカー、不動産など、様々なジャンルの会社があり、これらグループの総合力を活かして、今後さらに商品・サービスを充実させていく計画です。



■ 働きやすい職場づくりを目指して

ワーク・ライフ・バランスを推進しています。

社員が働きやすい労働環境を実現するには、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)に配慮した職場環境の提供が重要であると考えています。

育児・介護支援制度の充実を図り、社員が育児や介護などのライフイベントに際しても、仕事と生活の調整をできるだけしやすいような仕組みを整えています。

主な両立支援制度 (2019年4月現在)

制 度	内 容
育児休業制度	子が3歳に達するまで取得可能(法令では1歳になるまで)
育児短時間勤務制度	子が小学校を卒業する前まで取得可能(法令では小学校入学まで)
介護休業制度	184日まで取得可能
介護短時間勤務制度	3年間取得可能

■ お客様満足度の向上のために

販売力の向上に向け、家電製品アドバイザー・スマートマスター資格の取得を推進しています。

お客様が家電製品を購入される際に、製品の機能や用途、使用頻度、設置環境や嗜好など様々な要素を踏まえた的確なアドバイスを行うためには、社員の家電製品に対する高い専門知識が求められます。ヤマダ電機では、家電製品アドバイザー・スマートマスター資格を中心とした社外資格の取得推進に力を入れています。

就業時間内の学習の場として25分×60回程度のeラーニングツールを用意するほか、自発的な学びのツールとして個人端末からアクセスできる「ヤマダ総合学習サイト」を開設しています。またメーカー様にご協力いただき、社外講師による実践的勉強会を開催するなど、数々の施策を通じて、資格取得人数は着実に増加しています。

各年度末資格保有者数

項 目	2016年度	2017年度	2018年度
家電製品総合アドバイザー	3,020	3,362	3,733
家電製品アドバイザー(AV情報家電)	1,055	1,544	2,069
家電製品アドバイザー(生活家電)	1,492	1,889	1,870
スマートマスター	81	441	758
合 計	5,648	7,236	8,430

※ヤマダ電機グループ合計延べ人数



国内店舗

地 域	直営店舗数	FC店舗数
北海道	51	758
東北	80	1,071
甲信越・北陸	75	1,007
関東	226	2,420
東海	82	1,636
関西	112	1,253
中国	67	802
四国	40	515
九州・沖縄	222	2,109
合計	955	11,571



国内直営店舗数		国内FC店舗数	
ヤマダ電機	667	コスモス・ベリーズFC	11,373
沖縄ヤマダ電機	7	マツヤデンキFC	31
マツヤデンキ	86	ベスト電器FC	167
星電社	7	合計	11,571
ワイズセレクト	6		
九州テックランド	30		
Project White	11		
ベスト電器	141		
合計	955		

海外店舗

	直営店舗数	FC店舗数
合計	20	24

合計

12,570

店舗



詳しい店舗情報はHPに掲載しております。
こちらのQRコードからアクセスください。

グループ会社一覧

連結子会社	
株式会社沖縄ヤマダ電機	株式会社ベスト電器
株式会社シー・アイ・シー	株式会社ベストサービス
インパースネット株式会社	株式会社リペア・デポ
コスモス・ベリーズ株式会社	株式会社J・スタッフ
株式会社マツヤデンキ	株式会社ベストクレジットサービス
株式会社星電社	株式会社ビー・ビー・シー
株式会社ヤマダフィナンシャル	株式会社黒川デンキ
株式会社九州テックランド	株式会社ハウステック
株式会社Project White	日化メンテナンス株式会社
株式会社ワイズセレクト	中部日化サービス株式会社
株式会社ヤマダホームズ	山田電機(瀋陽)商業有限公司
エースホーム株式会社	山田電機(中国)投資有限公司
株式会社コングロ	BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.
	BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD.
	YAMADA TECHNOLOGY CORPORATION
	NAKAYAMA RESOURCES & DEV'T. CORP.

主要な非連結子会社	
株式会社ワイ・ジャスト	
株式会社テス	
株式会社群馬総合設備	
東金属株式会社	
株式会社ヤマダファイナンスサービス	
株式会社ヤマダトレーディング	
株式会社ヤマダ不動産	
株式会社ヤマダ少額短期保険	
株式会社ヤマダライフ保険	
株式会社家守りホールディングス	
関連会社	
Y.U-mobile 株式会社	
株式会社ストリーム	
株式会社ベストITビジネス	
ソーシャルモビリティ株式会社	

会 社 名 株式会社ヤマダ電機
本社所在地 〒370-0841 群馬県高崎市栄町1番1号
創 業 1973年4月
設 立 1983年9月
資 本 金 連結710億円
従 業 員 数 連結18,853名*
※平均臨時雇用者数を除く

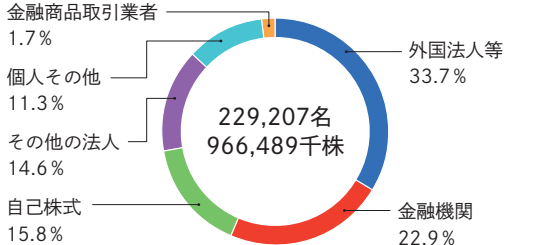
株式の状況

発行可能株式総数 2,000,000,000株
発行済株式の総数 966,489,740株
株主数 229,207名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社テックプランニング	65,327	8.03
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	59,769	7.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	49,580	6.10
ソフトバンクグループ株式会社	48,324	5.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	36,304	4.46
山田 昇	28,924	3.56
エムエルアイフォークライアントジェネラルオムニノンコラテラルノントリー ティービーピー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	19,627	2.41
ステート ストリート・バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	17,544	2.16
株式会社群馬銀行	17,410	2.14
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	15,760	1.94
(注) 1. 当社は、自己株式を153,169千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。		

所有者別所有株式数分布状況



株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月下旬
基 準 日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単 元 株 式 数	100株
株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お 取 扱 窓 口	証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、お取り引きの証券会社等へご連絡をお願いいたします。証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、下記のお取り扱い店にてお取り次ぎいたします。なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。
専 用 ホ ー ム ペ ー ジ	https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/ 「株式に関するお手続き」で一部届出用紙の出力ができます。
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お 問 合 せ 先	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
お 取 扱 店	みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットブース(株式会社みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。 みずほ信託銀行株式会社* 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未 払 配 当 金 の お 支 払	みずほ信託銀行株式会社* 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券株式会社ではお取り次ぎのみとなります) ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
公 告 方 法	電子公告 当社は公告を下記ホームページに記載しております。 https://www.yamada-denki.jp/